

第44回
東海自治体学校
特集

5月20日(日)に名城大学ナゴヤドーム前キャンパスにおいて、第44回東海自治体学校を開催しました。前月号に引き続き特集します。前月号では、森裕之立命館大学教授の基調講演「公共施設の統廃合で地域・コミュニティは発展できるのか」について前半部分を掲載しましたが、今回はその後半をお送りします。また分科会報告として分科会5「奨学金制度と自己破産～教育無償化をめぐる～」を紹介いたします。

■ 第44回東海自治体学校全体会：基調講演

公共施設の統廃合で、 地域、コミュニティは発展できるか (その2)

講師 森裕之 (立命館大学教授)

老朽化の進展—橋・公営住宅・学校

老朽化してほっとくとやはり危ない。それで、今国が一斉にやっているのは橋のチェックです。日本は3分の2が山です。山と谷なので、橋とかトンネルがすごく多いのです。これが日本の公共工事費が高い原因になっているのですね。それで、橋の老朽化というのは国が一斉にやり始めています。もうあと1年ぐらいで終わるのかな。5年間でチェックして、その後また5年間次のサイクルでやって72万橋あると言われていますが、そのうちの実はこれ見ていただくと分かるんですけど、ほとんど市区町村です。区というのは東京23区、ほとんど市町村、政令市まで入れると4分の3、ちょうど75%ぐらいが市町村なのです。だから、これもやはり市町村がやらないかん、国のほうは都市企画公団とかがやったらいいかもしれないけど、1本とか2本とか大きい現場。でも、市町村はものすごく抱えていますので、これが大きいのです。しかもどんどん古くなっていっているということがあります。それで、さらに昔は適当でよかつ

<前回掲載の内容>

(その1)

- 経済・財政再生計画—まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と装具戦略
- 日本型コンパクトシティ=立地適正化計画について公共施設の再編のパターン
- 居住誘導区域に設定されると不動産が暴落
- 公共施設の統廃合=人の誘導
- 起債措置について
- 統廃合・再編—病院と水道の場合
- 都市機能誘導区域について

たという、適当が許されるのですね。近く行ってみなさいと。昔は遠くから見て大丈夫そうかなというか近くで見ないわけですね。それ一斉にやるから、国は一斉にやるからもう自治体対応できないのですよ。だって業者さんをお願いしないといけない、業者さんもないわけですね。そういう状態になっているということです。

それで、2016年まで結果出ているのですけ

ども、こっちが橋トンネル付属物で橋が圧倒的に多いんですね。それで、0.1%が緊急措置。緊急措置というのはもう通行止めるか通行制限するか重量制限するかなんかせいという話で、0.1は小さいようにみえるけど、数からみたら多いです。

浜松は公共施設の統廃合一番多いのですね。やはりどんどんやりますね。水道の民営化もどんどんやりますね。どんな市長さんなのか知らないのですが、やっていますね。それで、付け替えやとか廃止とか、それで、廃止とか言うてるとこも結構数としては多いのだけでも、廃止するのはたいへんですよ、誰も通れなかったらいいですよ。日々使ってたこれたいへんですわ。ちょっと遠回りしてくださいと言うのは簡単やけど、特に高齢者の人とか言ったら本当たいへんなのです。その足どう確保するの。それで、撤去だけでも数百万から千万数千万円かかります。これ修繕になると数千万から数億円かかりますわ。だから自治体としては廃止したいなというんですね。浜松が4カ所で一番多いというふうに言われています。

それで、公営住宅も同じです。公営住宅も同じように古くなっているということです。都道府県の施設は公営住宅と高等学校なんですね。ここも大事です。それで、それも古くなっているからどうするのと。

それで、学校になるとこれ老朽化するとやはりたいへんなのですね。これも何年かかかるんですよ。学校の経年劣化によって、だから、モルタルとかタイルとか窓とか脱落する事故というのは我々知らんうちによく起こっていて、2011年の1年間で1万4千件なんですよ。それで、公立の小学校中学校というのは大体3万ぐらいあって、単純に割ると2戸に1件でなんか起こっていることなのですね。だから放置しとくとこれたいへんなことになる。うちは工事をやっただ。あれは耐震化なんです。老朽化の対策じゃないのです。上手なところはセットでやっているのですが、そうやってないところも多いのですね。だ

から、これは確かになんか対応しないといけないという話になっているわけです。

それで、ちょっとこのへんは先ほど申し上げた通りですね。作る時は金いらないのですよ、今ね。補助金も出るし、それで、地方債なんで。しかも先ほど見たように、公共施設に関連するものが有利な起債と言いますけれど、これ借金したら、普通この借金は分割で自治体は払うんですけども、そのうちの半分は地方交付税交付金で国からきますという話なので、有利になるんですね。それで、頭金はこっちからこっちだけ取ると1割だけでいいんです、1割りだけ。だから、90%のうちの半分で、45%は国からお金がくる。自治体の負担は55%だけという計算になります、なるんですね。それに補助金が付いてくる場合あるわけ。だから、つくるときはそんな金かからない。ここだけでいい、こことこの一部なのです。

ところが、つくった後は全部自分のところの金でやらないかん。それで、これがまだ少ないのですよ。今少ない。自治体で大事なのはこれの総額なのです。一般財源の総額なのですね。ところが、毎年毎年予算みてくれば分かります。総務省が財務省にやられた後で自治体なんて説明するかって、今年もちゃんと一般財源を対前年度並みに確保したというわけですよ。対前年度確保っていうけれど、要するに落としているのですよね。つまりどんどん民生関係の経費が増えている中で、一般財源の持ち出しというのは毎年増えてっているのですよ。ちょっとした自治体でも毎年1億2億円ずつ増えてっているわけです。なのに一般財源対は前年度並み確保ってえらそうな顔するんじゃないぞ、増やしてこんかいみたいな話なのですが、財務省の力が強いからそうになっているんですよ。だから、延べ床面積を減らして施設の数も減らしてここへかからんようにしたいなという自治体の意向というのは強くなるということなのですね。もしそれを変えていこうとすると、やはりこの財源保障をちゃんとしないといけないとい

うことです。

公共施設再編のパターン 相模原市の例

それで、今日ちょっとご紹介したいという事例パターンが三つあります。一つ目はこの計画づくりを優先するということです。それで、優先するというのはどういうことか、実行できないんですね。怖くて実行できない自治体です。まあその中でもとても重要な示唆を出している自治体があるので紹介しています。二つ目は先程来からお話してる浜松も計画はいいけど、とにかく実行だけするんだと、実行最優先自治体。それで、施設はうちもう無くさない、全部長寿命化というのは大阪の堺市ですね。とにかく住民参加でいこうぜというのがさいたま市や新潟市です。

まず相模原。これまた自治体の話とか財政的にどうなっているとかというのは、また見ていただければいいんですけども、ポイントだけ言うと、大体年間72億円ぐらい経費を落とさないといけないという試算を出すんです。その試算を日本でもっとも早く出したのは相模原なんです。それで、その72億円削減するためにどうするのかというメニューがこうあるわけです。それで、昔大きくつくった小学校をまた大きく建て替える必要はないやろうと。だって子どもたち減っていますからということの中規模に建てたんです。二つ目は統廃合したり建築したりして延べ床面積の削減、それで、項目としてはアイウがある。それで、三つ目が民間活用によるコスト削減。これはPMYですね。それで、どれぐらい効果があるのかというと、これ総額でいうと年間73億円はかなり効果出ているなど分かるわけですね。でも、内訳みるとどこで効果が出ているのかというのがあって、これ真ん中なんです。2番目なんです。2番目というのは統廃合のことです。じゃ

あどこで効果が出るのかというと、二つなんです。

一つは延べ床面積を削減したら建設費少なくて済みますから、それで効果が出ると。もう一つは統廃合したら先ほど言いましたけども、維持管理の経費かからないんですね。それで、それが14.7億円とかなり大きいわけです。それで、この効果が73億円に大きく寄与しています。それで、ちなみにPFYはこれ1割りで1割り削減できるということで建設費で1割削減できるということでやっていますけども、これ絶対に削減できません。やめたほうがいいですよ。こんなあほなこと。論理的にこれはコストは下がらないですよ。なぜかということ、要するにこういう施設から出るときは自治体の直営でやる場合それで、細かくいうと、全部起債でやったとしますよ。補助金があってもいいけど、PFYも同じ条件、補助金が出ますからね。それは関係なくて、ポイントは起債で建てましたと。それで、建てたものを毎年毎年償還していきますね。自治体の本当のコストというのは償還費なんです。だって、起債の場合は誰かから借りてお金出してるから、自治体の財布は傷まない。本当のコストは償還費、起債償還なんです。なので、PFYは民間の業者にお金集めさせて出させて、それで、民間の業者に運営させて、それで、その委託費を毎年出す。だから、同

削減可能性のまとめ

項目	延床面積削減割合 (全体比)	効果額 (億円/年)
① 改修パターンの変更によるコスト削減 (大規模改修を中規模改修程度に変更しつつ機能維持)	-	14.4
② 延床面積の削減によるコスト削減 (統廃合、減築、棟数削減、転用等)	21.9%	50.4
ア 人口動向に応じた延床面積の削減	20.2%	32.2
イ 単独施設の複合化による延床面積の削減	1.7%	3.5
ウ 延床面積の削減に伴う経常的経費の削減	-	14.7
③ 民間活力の活用によるコスト削減 (民間活力の活用による改修・更新コストの10%削減)	-	8.4
計(①+②+③)	21.9%	73.2

出所)相模原市資料より作成。

じなのです。形態は同じなのですね。昔なんか財政負担平準化とか、あほなことを言っている財政学者はいっぱいいますけど、そんなことはまったくなくて、財政運用はまったく同じなんです。それで、問題は起債償還と委託費とどっちが安いとかという話です。これは起債償還のほうが安くなります。なぜかというと、自治体がお金借りる場合と業者がお金借りる場合と、どっちが信用するかという話です。業者より信用ない自治体というのはたぶんないと思うんです。この業者より信頼ないから、おまえちょっと金利を高く払えみたいと言われる自治体はたぶんないと思います。金利がまず安くなります。

もう一つは、業者が建てて運営して委託費を払うんですけども、そのときに業者に利益を入れて払わんといけないわけです。利益を入れなかったのなら、なんのために業者やってんか分からへんじゃないですか。その利益分がある。この二つの理由で必ずPFYが論理的に高くなるはずですね。なのに、国のほうはなんかやれやれやれ言うてますが、もう意味が分かりません。それで、学会とかでもこんなあほな議論はないですね。そりゃあ個別で見て特殊な事情でというのはありえます。特殊な事情というのは例えば施設つくります。その業者にしたら儲ける事業をやってもらうわけですよ。なんかゲームセンターとかなんとかやってもらうわけですよ。それで、その設ける事業をさせているんだから、委託費ちょっと負けてくれよとか、それはありますよ。それはあるんだけど、それが公共の施設で相応しいかどうか別の議論です。公共施設例えば小学校PFYやったと、下をゲームセンターにされたら、なんともならん話でそれはまた別の議論があるわけですけど、同じものを建てるとしたらぜったいにPFYのほうが高くなります。PFYの業者は効率でいい。そんなプロポーザル方式でやったら一緒やないかみたいな話で、絶対高くなるのです。

いつも相談する某大阪の自治体があるんですけど、総務部長さんにいつも電話するん

ですけど、それで、この前ちょっと会ったときに、「先生この前うちちょっとPFY初めてやったんですわ。初めて給食センターの建て替えてやった」。「なんでそんなあほなことやったんですか」って言ったら、「そうでしょ」って言われて、それで、聞いてみたらその自治体は財政状況がいいので、金利は1%超えないんです。大体コンマ0.8とか0.6%です。ところが、PFY言うたら6%なんだと。「何をやってんですか」と言ったら、「そうなんですよ、でも、あれ教育委員会がかってにやってしまったんですわ」と言うてね。それで、これからそういうのはもう統括統合して審査するような機関つくりたいみたいな話を、僕のところに相談しにきはったんですね。だから、もうあほなことやめたほうがいいですわ、ほんまにね。でも、相模原の場合は取り合えず1割ぐらい入れておかないと、まずいやろうということで1割にした言うてましたわ。なんの根拠もないです。

秦野市の例

それで、秦野市も神奈川県秦野市で非常に先駆的にやってきたところですけども、ちょっとポイントだけお話すると、やはりここはやはり大事だなというふうに思ったのは、まちづくりの視点から公共施設の統廃合考えるということなんです。当たり前ですけど、それで、その観点から言うと秦野市はよう考えてはと思ったのは、市街化区域の特に便利なところほど土地は売らわけですわ、土地は売らん。本当は売ってマンションにしたら人口入ってくるか考えるけど、売らない。それで、なぜかという、ここは高齢化がどんどん進んでいくところなので、高齢者が増えるわけです。高齢者が増えると、当然その高齢者関係の施設ができてくる。公は減らそうとしていますからつくりません。民間がつくってくれます。民間事業者がつくるとき、どこへつくるかという、不便なところにつくるのです。なぜかという、土地が安いからです。民間業者は運営が大変ですから、土地高いと

こでできないわけで、周辺につくるわけです。

そうすると、町がどうなるのかというと、朝、民間の業者さんに迎えに来てもらって、お家まで連れて帰ってもらって、昼間いなくなるわけです。これが、本当に望ましいのかって考えるわけです。本来は、朝お父さんお母さんが、会社に行ったり家の用事の合間に、おじいちゃんおばあちゃんを連れて来て見てもらう。お孫さんなんか学校行って、帰りに寄ると、おじいちゃんおばあちゃん元気にやってる。そこで、おじいちゃんおばあちゃんにまた一緒に遊んでもらうと。ほかのおじいちゃんおばあちゃん含めて遊んでもらうと。で、情操教育になって、帰っていく。お父さんが会社、帰りのときに寄って、おじいちゃんおばあちゃんを歩いて連れて帰る。これが理想だと。それだと、コミュニティって成り立ちますよね。世代をまたいで。

それを考えたときに、放置しちゃあかんと。やっぱり真ん中のところに、そういう業者さんに入ってもらわないかんとということで、公の土地はできるだけ残して、社会福祉法人に貸す。売ったり所有権が渡ってしまうと、またパチンコ屋さんできたりしますから、これはいけない。こういう方針でこうやっていく。これが示唆するのはまちづくりの計画、ここから考えるの大事だということです。

北九州市の例

北九州市はおそらく、日本で一番ラディカルにやる。ラディカルっていうのは、急進的に一気にやろうとするんです。門司港という地区があります、門司地区です。北九州市から電車で10分ちょっとぐらいのところまで終点です。ずっと市街地があるんですけど、真ん中にぐっと集めてくる計画をしています。その鍵を握るのが、この辺りにある公共施設なんです。これを一気に統廃合して、やってしまうと。真ん中のほうに、マンションがいっぱい建っています。公共施設の跡地をマンションにして、そこに人を集めてくるという計画を立てています。

門司地区というところもあります。ややこしいですけど、門司地区も同じような視点でやるということです。どれぐらいの統廃合やるかっていうと、門司港地区に比べると、いろんな施設があるんですけど、それを一気に真ん中に持ってくると。まだ、こっこの選定がうまくいっていないのですが、門司港駅の周辺に持ってくるという計画を立てています。複合施設にするのです。時期見たらびっくりしますよ。集約化に向けた利用者調整、2016年から始まっているんで、19年で終わるんです。で、集約先の検討が17年度で終わっていると。まだ終わってないです、実は。候補二つまでに絞られて終わっていないんです。複合施設の整備が、2020年で終わるということで、ものすごい早いペースです。で、住民説明会をたくさんやっているんですけども、実はほとんどの人知りません。行政のほうはやったやったと言うのですが、やはりできていないんです。だから、やり方変えなあかん。もっと丁寧に、身近な単位でやってくとか考えないとだめですね。で、今すぐくもめてます。門司地区も同じです。

で、住民の側の人たちが困っているのは、働きかけ方が分からんと。やはり問題は、区役所の権限がないっていうことです。区役所があれば、そこが窓口になるんでいけるんです。それがなくて、政令指定都市、北九州市、門司地区の人たちのほういっても、相手してくれないっていう、そういうものなんです。

浜松の例

浜松市はご承知のように大合併したところなんです。3市8町1村。日本で二番目に面積も大きいし、合併した自治体の数も多いです。浜松は、先に結果だけ。集中的にやったのが、2008年から2014年。この年で統廃合をやった。すごいです、削減施設数が413ですから。閉鎖から改築までいろいろありますけれども、閉鎖が一番多いです。今もう450ぐらいです。

どこが合併されたかっていうと、新幹線駅

の浜松駅は旧の浜松市です。上のほう、天竜地区っていうのかな。ぐわあっと合併したんです。上のほうの施設はほとんどなくなっています。まさに、国が描いたコンパクトシティです。どんな合併計画作ったのかは知りませんが、もう悲惨な状態になっています。真ん中のほうはほとんど減っていない。真ん中から残しましょうと。こういうふうになるわけです。

なんでそんなことができたかっていうと、施設評価です。これは、先ほど言うように、街づくりがどうこうじゃなくて、個別の公共施設あるじゃないですか。それについて評価するんです。この施設カルテっていうのをつくるんです。施設ごとに、職員の数何ぼかって、金がどれだけかかって、利用状況で光熱費がどれだけかかっているのかっていったことを5年間、施設ごとにやる。そのカルテに基づいて、この施設を廃止するか残すかを定めるわけです。つまり、まちづくりがあって、これは残そうとかではないのです。個別の施設で廃止とか決めていくわけです。じゃあ、街づくりはどうなるんだといたら、施設がなくなった後がまちづくりの結果になっているのです。ちょうどさっきの秦野市とかとは逆の見方ということです。

だから実行力あるんですよ。これはある種の問答無用、もうカルテの問答無用です。だからあれだけの実行力が持ちうるんです。一つずつ話でもしてたら、400は削れないということなんです。

堺市の例

堺市は全部残すって話です、長寿命化して。長寿命化しない場合、建て替えの費用が大体9千億円。長寿命化した場合は、8千億円ぐらいでいけるだろうということです。まあ1千億円ぐらい浮くだろうと。もちろん統廃合したら、さらに安くなるのです。安くなるのですけれども、小学校区単位でもコミュニティー活動を重視していますので、そういった中で統廃合をするっていうのは、いった

い何やってくれるのかという話になるので、こういう選択をしたっていうことです。

長寿命化していったいどれぐらい金が不足するかというと年間10億円です。政令指定都市の堺ですから、出せないお金じゃないんです。これは辛抱してやっていこうというふうで決断したんです。延べ床面積でいったら、2パーセント削減です。2パーセントなら、ちょっといけそうじゃないですか。そういう選択をされたっていうことです。長寿命化するとなると、ほとんど建て替えのようにみえますけれども、大規模改修に置き換えることで、この分、お金が浮く。それでも足りない分は、2パーセントの年間削減とか、10億円の予算、建設費の削減っていうことで、何とかやっていきましょうっていうのが堺市です。これがだから財政制度でも有利になっている。つまり統廃合やっても長寿命化しても差別ありません。差別がないので、こういう選択ができやすくなったということです。

さいたま市の住民参加型ワークショップ方式これはさいたま市の住民参加の事例です。平成23年度予算。で、建て替えがこれになる。だからこの分が赤字になる。こういう計算になるわけです。どうやって浮かすんだという形で、統廃合していくということです。統廃合していくんですけども、ここが取り入れたのは住民参加型ワークショップ。聞こえがいいですね、住民参加型ワークショップ。ワークショップって、集まってつくっていくという話で、こんなのこうしてつくるとかという話です。写真では、にぎやかな感じでやっています。このワークショップについて、埼玉市、非常に特徴的なんです。2年間、準備期間入れると3年間かけてやりました。3年間かけてやって、かかったお金が1600万円です。参加者は市民の方です。

これ私、3年ぐらい前に最初行ったときに、全然評価しなかったんです。その理由は二つ。

一つは、参加者の方が少ない。特に地区の人が少ないんです。これ、ある地区の小学校の建て替えに合わせた複合施設管理ですから

小学校区の住民が相手なのに、10人やそこの人が参加したからといって、住民の声を反映しているっていう正当性がもちうるかっていうことです。ワークショップ方式の限界なのです。ワークショップで資料作成のマニュアルをつくっていますが、はっきり書いています。30名まで、ワークショップでは。当然ですけれども30名ぐらいしか話ができない。それが少なすぎたということですね。

もう一つが住民の人が一生懸命つくった計画。つくったけれど、それはそのまま建てるんですか。行政は首を振らなかったのです、一切。つまり、住民の人がつくったら、デラックスなものできるかもしれないじゃないですか。あれもつくってくれ、これもつくってくれて。自治体が想定している予算でやるわけです。それ超えたときどうするのっていうのがあるわけです。

で、もう一つは、こういう施設をつくるときはプロポーザル方式、提案型で業者さんがつくることが圧倒的に多いわけですよ、うちはこんなんつくりますと、ああいうのをつくりますっていう。その中から、値段が安くて機能のいいものが落札されるわけです。そのときに、その機能の中に、住民がつくったやつがどれだけ反映されているかどうかって分かるわけですよ。大体、機能性っていう場合、建物の機能っていうのは、その業者さんが実績あるかどうかが一番大きいのです。これは、指名競争入札のときは、こいつは大丈夫やなっていうところを実際指名するわけだけでも、一般競争入札で誰が入ってくるか分からないから、どこでそれを担保するかって、工事実績なんです。

そういった中で、住民がつくったデザインの点数っていうのは、これは小さくなる場合が多いわけですよ。それ、どうするんですかといったとき、お答えがなかったのです。こんないい加減なこ

とないわけですよ。つまり、2年も3年も住民の手が入っていて、話し合いをしたけれど、あとどうなるか分かりませんでした、皆さんご苦労さんみたいな。こんなええ加減な話ないだろうって感じ、というふうで評価しなかったんです。

で、これ、まあ風景ですわ、すごいことをやっています。例えばですね、模型をつくってるんですね。大学の研究室で模型つくって、ねえ。で、小学校だけでなく周辺も。やっぱ安全っていうのが一番大事ですからね。で、これファイバースコープ通して見る。通学はこうなりますとかいうのをやってるわけ、映し出してこうやってるわけですよ。すごいですよ、ここまでやっているわけですね。私、去年2017年にまだ当時の担当者がいてですね、また来てくださったんですかとかってね。で、同じ質問したら、胸張って答えてましたわ。

一つは、住民の数が少ないってことがあったでしょう。それは、意見交換会とか模型展示会っていうふうにな、もうとにかくやるわけですよ、夜。で、その地区の候補にどう、それやりますとか、候補地今ワークショップでこんなんやりますと流すわけですよ。で、この展示会のところで、職員が撒いて呼び込みするわけですよ。実際来るのは多いときで60名なんですけれども、住民の人は分かるわけ

堺市の公共施設政策の特徴

- 都市計画マスタープラン、地域防災計画、行財政計画など、各種計画の中に、公共施設等総合管理計画を位置づける。
- 長寿命化を中心に対応することにより、延床面積の削減を全体の約2%にまで抑制する。
- 公共施設の再編・統廃合による地域への影響を最小限に抑えようとする。

すよ、あ、行政は我々のこと聞こうとしてるなっていうの分かるわけです。実際には行ってないけど。だから反対が出てこないんです。つまりね、ワークショップっていうのは人数少なくてもね、行政はちゃんと声を聞こうとしてる。きちんとワークショップを補完する形の取り組みをやらないとあかんっていうことを示しているわけです。

で、もう一つはね、さっきの住民がつくったのをどうするんですか、もうそのままつくりますと云いました。で、その段階では、値段がいくらになるのかとか、全然分からないんです。もう、基本請求終わらへんと分からへんけどね、もうその前段階。でもつくりますと、金がいくらかかってもかまいませんと。金いくらかかってもかまわない。これはね、やっぱ行政としての責任の取り方ですよ、住民参加に対する。それぐらいの腹据えたことやらんとね、適当に住民参加とかやるべきじゃないと、私は思います。で、それをやるということをやっていたので、前、ケチョンケチョンに言っていた評価を変えました。変えて慌ててですね、慌てて自分の大学の紀要にですね、続編っていうことで評価を180度変えましたね。

新潟市一立地と施設整備への住民参加

同じようにですね、新潟市も住民参加のワークショップはちょっと違うんですね。さいたま市と似ています。こう、ワークショップやって、ニューズレター出してとかね、こうオープンハウスやって、なんかこう似てます。似てるんですが、参加人数が少ないんですよ。で、そこも似てるんです。何が違うかっていうことですね、複合する施設。門司地区のなんか、そればらばらありました。あれをね、どこにどれを配置するかっていうことも、ワークショップでやるんですね。

先ほどのさいたま市の場合は、もうここに決まってるわけです。小学校の跡地と決まってるわけです、つくるところは。で、新潟の場合はですね、あの複数ある施設を、ここに

これとこれ集めようっていうこともやるわけですよね。これはだから農村型っていうのかな。新潟市って政令指定都市ですけど、実際は新潟県最大の農業生産都市ですから、これも農村型なんですね。それをね、それぞれのコンセプトに合わせてっていうのは大変やったと思いますけど、これやられるわけです。まだパターンがいろいろあるわけですね。

金いくらかかってもいいのかと言ったら、それはあかんって言ってましたね。で、あかんのでどうしてるのかっていうと、これある区役所の取り組みとしてやってるんですけどね、区役所の専門の、建設専門の人が入って、値段をちゃんと絶えずチェックするらしいですわ、どれぐらいかかろうかチェックするらしいんですね。で、そのアドバイス入れながら、そこで調整しながら、ワークショップをやる。だから、そのワークショップの中にお金の問題など織り込みながらつくっています。で、先ほどさいたま市の場合は、いくらかかったか分からへんけれども、まあ全部つくる、全部金かけてやるんだという話ですね。だから金の問題が気になるときは、こういうつくってるときから入らないとね、後から大変になるということです。

飯田市-下からの公共施設計画づくり

飯田市は面白いですよ。これは地方でつくっている基本構想ですね。総合計のです地方で伊賀良地区の。地区ですけどね。で、これを10年単位でつくって街づくりやってもらおうと。で、それが予算に反映するっていうことだね、そういう分計型の予算運営をやっているのですね。で、で、この中には、当然いろんな公共施設が入ってるわけです。それどう使うかっていうわけで、そんな中で上から公共施設統廃合とかはあり得ないということになるわけです。あり得ないんだけど、この問題はやっぱり国からも言われているとおり、確かに大事だなということで、一応まとめるのですけれども、何ぼ削るかって数字目標出しません。

何やったかっていうと、これね、新潟の場

合も同じなんです。新潟もたぶんね、飯田市のこれで並んでいると思うんですけども、公共施設っていうのは、例えば地方公民館とかそういうのは全市的な施設だけれども、ほとんどの施設は地区に依存するものだ。だから地区別の施設として、地域別の検討会を設けよう。話し合っただけでどうするのか決めておいてくれという話で、今もずうっと話し合ってます。その中からもこれはいらんのとちゃうかみたいな事例が出てきてます。行政に返すみたいなのも出てきてるわけです。

で、先ほどの公共施設と相互関係、やっぱりつくらなあかんかったわけですよ、嫌やったけどつくったと言うてました。で、ちなみに、先ほどの相模原市へ飯田市の職員行ったとき、ああいう橋はつくらんとこう思ったらいいですね、こんなつくった大変なことになると、我が町では。で、そういう中でつくられた、公共施設と相互関係でね。で、これで、まあなんかイメージ図で地域別の検討会議にかけるということで。

これは、一応国の指針では削減の目標を書かなあかんわけです。金がこんだけやから人口はなんぼですって。だけど削減の目標ってないわけでしょう。なんて書いてるかっていうと。どれだけ削減するか住民が決めます。で、これ取りまとめて長野県庁持って行ったとき、「これ変わった計画ですね」、「そりゃ変わってるわなど、国に認められるかどうか分からん」って言われましたと。そして国へ持っていったら、それが認められたのです。

で、これ何をやるかとしてるかっていうと、もうどうするかって話し合ことはできてるわけですよ。で、それを数字にし、それを使って皆さんが活用して、地域を盛り立ててくださいということ言ってるわけです。

で、例えばこれ一番上、こういった事例があるんです。これは飯田市内から車で1時間ぐらい行ったところの千代地区の保育園。で、子どもの数が一桁。一桁やったら、県の補助金がなくなるので維持できない。潰すっていうのが市の方針であったんだけど、その

地域の住民たちがそれに反対したわけですよ。この地区から保育園なくなったらほんまに地獄みたいなどこやと、ねえ、子どもたちおるからやってけると。じゃあじゃあどうするんですか補助金ないけど。で、自分たちで社会福祉法人を立ち上げるわけです。みんながお金出し合っただけで立ち上げるわけです。あんたんとも来年保育園行かすんやると、ちょっと他へ行くんならうちんどこへ来へんかと。みんな子どもを支えるからって、やるわけですから。そしたら、子どもの数がどんどん増えてくるんです。どんどん増えてきて、しまいには前の定員の数を超えてしまった。という取り組み。

ちなみにここには、経済財政諮問会議の委員とかも行ってます。小ちゃい保育園ですよ。行ってるんですよ。国のほうが知恵がないんですよ、地域の、地方に自主性をとか、自助の精神でとか言うてますけど、要するに国はできない。だから、こういう小さな取り組み、小さいように見える取り組みでもね、やっぱり重要やと思っただけで、それが補助金なんです。

おわりに

まだ縮小するときの原則って、はっきりしないのです。拡大するときには、例えば昔松下圭一さんとかがね、シビルミニマム論とか言って一世風靡しましたね。縮小するときの原則っていうのがまだはっきりしてないのですよ。ただ、今日ご紹介したような事例の中で、やっぱり自治体が地域に向き合っただけで、どうするかっていうのを考えているわけですね。当面はいろんなパターンがあります。浜松市はあんまり向いてないと思いますけれども、やっぱり住民に向き合いながらね、自治体も悩みながら、住民も悩みながら、やっぱり原則ってなんだろうっていうことを考えながら、やっぱ人口減少とか予算がないっていうことに対して、取り組んでいくってことやと思います。

ちなみに私はね、全く全部残すっていうこ

とはあり得ないと思うのです。これだけ人口が減ってくると、よう使われないのが出てきますよ。で、そのときに大事なのが、上からじゃなくて、やっぱ住民のもんですからね、やっぱ住民の意思っていうものが強く反映しないといけない。そういう取り組みを、ワークショップでやったりして、そのときに住民がやっぱ納得できるようになることですから、嫌やけど納得できる。それは時間がかかります。

で、それで浮いたお金をこういうふうに使いたい。子どもたちの小学校はなくなるけど、そのためにそのお金で子どもたちのこういう施策をやりたいとかね。で、そういう納得っていうのをこう追求していくっていうことがね、今多くの自治体に問われていると思うんですね。特に都市自治体ではなかなか難しいんですけども、それをやっていく以外に行政と住民が不信感をつくり上げることなく、同じ地域の自治体として一緒に取り組んでいくっていう、そういうまちづくりはできないだろうなって思います。そういう点で、街づくりによる住民参加っていうのは、公共施設の再編、縮小のときの原則になってくるということです。